

石川労働局発表
令和2年7月16日(木)

【照会先】
石川労働局雇用環境・均等室
室長補佐 宮野 廣之
指導係長 山本 恵史
(電話) 076-265-4429

報道関係者 各位

子育てサポート企業として2社をくるみん認定

三谷産業イー・シー株式会社 野々市市で初

P F Uテクニカルコミュニケーションズ株式会社 3回目

石川労働局〔局長 武隈 義一（たけくま よしかず）〕は、次世代育成支援対策推進法に基づき、県内企業2社を「子育てサポート企業」として「くるみん認定（※）」しました。これで、県内の認定企業数は38社となりました。

厚生労働省では、企業が、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、多様で柔軟な働き方に向けた労働条件の整備などに取り組み、一定の要件を満たした場合、当該企業を認定することで、更なる次世代育成支援対策推進に取り組んでいただくよう推奨しています。

認定通知書の交付については、下記のとおり各企業において行いますので、お知らせいたします。

※ 次世代育成支援対策推進法第13条の規定に基づく基準適合一般事業主認定

認定通知書交付

- 令和2年7月20日(月) 13:00～
於：三谷産業イー・シー株式会社
野々市市御経塚三丁目47
- 令和2年7月31日(金) 14:00～
於：P F Uテクニカルコミュニケーションズ株式会社
かほく市宇野気又98-2



認定企業の取組は別添資料を参照ください。

三谷産業イー・シー 株式会社

◎ 事業所概要

企業名：三谷産業イー・シー 株式会社
代表者氏名：代表取締役社長 山崎 泰司
所在地：野々市市御経塚三丁目 47 番地
業種：卸売・小売業
労働者数：111人



◎ 行動計画

1 計画期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日
2 取組目標	<p>○ 子どもの出生時に父親が休暇を取得することを促進し、計画期間内に取得状況を次の水準以上とする。 期間内：2名以上の取得</p> <p>○ 計画期間内に下記の制度について男性社員の取得状況を次の水準以上とする。 期間内：1名以上の取得 小学校就学前の子の看護休暇</p>

◎ 認定取得に向けた取組状況

・社内システムを利用して行動計画を全社員に周知し、改めて特別休暇の取得促進を呼びかけた。また、新入社員を対象とした社内研修における制度周知や、社員への周知メールに特別休暇の申請方法を記載するなど、利用しやすい環境整備を進めるとともに、子の看護休暇については対象の社員に個別に取得勧奨を実施した。

その結果、計画期間中に6名の男性社員が子の出生時休暇を取得、2名の男性社員が子の看護休暇を取得した。

・年末年始における年次有給休暇の計画的付与の実施に加え、ゴールデンウィークにおける年次有給休暇を活用した連続休暇の取得を呼びかけ、年次有給休暇の取得促進を図った。

・不測の事態への対処や、育児・介護・病気療養中などの柔軟な働き方の選択肢の一つとしてテレワークを活用するため、環境整備のためのガイドラインを策定した。

◎ 企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

「子の看護休暇」に関しては、制度がありながらも制度自体への理解度及び認知度が会社全体で低かったため、社内イントラネットによる周知にとどまらず、積極的に対象社員に個別説明するようにしました。また「子の看護休暇」取得対象者の子どもの生年月日等をデータ化し、制度の活用を働きかけるようにしました。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

男性社員の「子の看護休暇」の取得目標を行動計画に盛り込んだことにより、こちらの制度が広く周知されました。まだまだ男性社員の育児制度利用への抵抗感というものは残っていますが、くるみん認定企業になったことをきっかけに、当社が男性社員の育児参加を積極的に推進している企業であるということを社員にしっかりと伝えていきたいと思えます。また新型コロナウイルス禍で、テレワーク勤務を含めたワークスタイルの変革が迫られるなか、今回、認定をいただき、社員にとってもワークスタイル変革の良いきっかけになればと思います。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

今まで「子の看護休暇」制度に関して認識していなかったのですが、今回こちらの制度を利用して、有給休暇とは違い「子どもの看護のため」という明確な目的がある休暇のため、取得しやすいと感じました。「子の看護休暇」の取得をきっかけに、男性社員・女性社員関係なく利用できる育児制度が整備されているということを改めて認識できましたし、会社全体でより積極的に活用していくべきだと感じました。今後も機会があればこのような制度を活用し、育児に積極的に参加していきたいと思えます。

(営業課・38歳)

P F U テクニカルコミュニケーションズ 株式会社

◎ 事業所概要

企業名：P F U テクニカルコミュニケーションズ 株式会社
代表者氏名：代表取締役社長 今福 宏壮
所在地：かほく市宇野気ヌ 98-2
業種：情報通信業
労働者数：81人



◎ 行動計画

1 計画期間	平成 28 年 9 月 21 日 ~ 平成 30 年 9 月 20 日
2 取組目標	<ul style="list-style-type: none">○ 育児休職・子の看護休暇の取得推進<ul style="list-style-type: none">・女性社員 育児休職取得率 90%以上を維持する・男性社員 子の看護休暇取得者数を 1 名以上とする○ 仕事と育児・看護の両立支援に関する制度運用の更なる充実／一層の利用促進○ 計画的な休暇取得の促進<ul style="list-style-type: none">・年間平均 12 日以上取得を維持する・全社員が年間 6 日以上取得する○ 社員会活動を通じた仕事と家庭の両立支援

◎ 認定取得に向けた取組状況

・社員向けの「パパ子育て講座」や「産休・育児休職者向けセミナー」、石川県が開催する職場復帰セミナーなどへの参加を促し、育休や子の看護休暇を取得しやすい環境づくりを推進した。

その結果、女性社員の育児休業取得率は 100%を達成し、1名の男性社員が子の看護休暇を取得した。

・社員からの要望を踏まえ、在宅勤務制度を拡充するとともに、在宅勤務の利用状況をイントラに掲載し、制度運用が見える化。活用事例をイントラで紹介することで、様々な気付きを発信し、制度の利用促進を図った。

・3か月ごとの年次有給休暇の取得計画を提出させ、計画的な取得の呼びかけを実施。

・家族参加型イベントを開催。社員家族のふれあいの機会を提供し、ワーク・ライフ・バランスの意識啓発を行った(クリーンウォーク、バーベキュー、ブドウ狩り&ピザ体験)。

◎ 企業からのひとこと

○ 行動計画に基づく取組に当たって工夫した点

「在宅勤務制度」は、実際に利用してもらい、制度の良し悪しを判断してもらいたいという思いから、導入当初、トップダウンで「全員利用運動」を進め、制度の浸透を図りました。

また、利用者の声を活用事例として紹介し、在宅勤務のメリットや利用するうえで工夫している点などを、利用者の目線で共有し、利用の促進を図りました。

利用者の感想からは、「子供や家族と一緒に過ごす時間が増えた」、「親子の安心感につながった」など、効果的に利用されていることがうかがえ、在宅勤務制度は特別な制度ではなく、働き方の一つの選択肢として日常的に利用されています。

○ 行動計画に基づく取組の効果・課題

育休中の社員へ社内外のセミナーやイベント、お便り等を発信。育児休職からスムーズに職場復帰できるよう支援し、女性社員の育児休業取得率、復職率ともに100%を達成しています。また、両立支援制度の周知により、利用率の向上だけでなく職場の理解も深まり「働きやすい」環境ができつつあると感じています。

更なる両立支援に向けた課題は、「働きやすさ」に加え、復職後の社員や育児中の社員が「やりがい」をもって、いきいきと活躍できる職場環境・風土づくりです。

これに対しては、社員同士の交流はもちろん、身近な先輩社員から、育児と仕事をどう両立してきたかなどの経験談や、アドバイスを聞く機会などを設けることで、仕事への意欲を持ち両立しながら安心して働くことへの一助にしていきたいと考えています。

○ 育児関連休業を取得した男性社員の声

子供の看護では、子供の世話だけではなく家事もする必要があり、とても重労働だと実感しました。そのため、看護休暇を取得して以降は、以前より育児と家事を分担するようになりました。

育児、家事の分担によって自分だけが大変だという感覚がお互いなくなり、ストレスが軽減され、コミュニケーションも増えています。

他の男性社員にもぜひ制度の活用をおすすめしたいです。

(エンジニア・43歳)

石川労働局管内 特例認定・認定企業一覧



【プラチナくるみん認定企業】 計4社

企業名	業種	所在地	認定年
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	H27
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	H28
株式会社 富士通北陸システムズ	ソフトウェア開発、システムエンジニアリング	金沢市	H28
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	H29

【くるみん認定企業】 計38社

企業名	業種	所在地	認定年
株式会社 富士通北陸システムズ	ソフトウェア開発、システムエンジニアリング	金沢市	H19
金沢信用金庫	金融業、保険業	金沢市	H19
株式会社 PFU	コンピューター開発・製造・保守	かほく市	H19・H23・H25
医療法人社団 中央会	医療、福祉	金沢市	H20
株式会社 国土開発センター	建設総合コンサルタント業	金沢市	H20・H23
のと共栄信用金庫	金融業、保険業	七尾市	H21・H23
生活協同組合 コーぷいしかわ	供給事業、共済事業、福祉事業	白山市	H21・H24・H28・H31
株式会社 中央設計技術研究所	建設コンサルタント業	金沢市	H22・H27
株式会社 大和	百貨店業	金沢市	H22
PFUテクニカルコミュニケーションズ 株式会社	ソフトウェア開発事業、マニュアル制作事業	かほく市	H22・H27・R2
国立大学法人 金沢大学	大学・研究施設等及び附属病院	金沢市	H22・H27
三谷産業 株式会社	商社(情報システム・空調設備・建設資材等)	金沢市	H22・H25
鶴来信用金庫	金融業、保険業	白山市	H23・H31
株式会社 北國銀行	金融業、保険業	金沢市	H23
株式会社 ドコモCS北陸	情報通信業	金沢市	H23
株式会社 ことぶき	貸衣裳業	金沢市	H24
医療法人社団 和楽仁	医療、福祉	能美市	H25
PFUテクノワイズ 株式会社	コンピューター関係製造	かほく市	H26
株式会社 システムサポート	コンピュータソフト開発データ、エントリー	金沢市	H26・H29
喜多ハウジング 株式会社	建築・リフォーム業	金沢市	H26
株式会社 シービーユー	ソフトウェア開発・販売	金沢市	H27・H29・R1
国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	大学・研究施設等	能美市	H27
北陸信用金庫	金融業、保険業	金沢市	H27・R1
石川可鍛製鉄 株式会社	製造業	かほく市	H27
ホンザキ北信越 株式会社	卸売、小売業	金沢市	H28
株式会社 ㇿセキ北陸	卸売、小売業	金沢市	H28
サンコー企画 株式会社	製造業	津幡町	H29
株式会社 日本海コンサルタント	建設コンサルタント業	金沢市	H29
株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ北陸	情報通信業	金沢市	H29
一村産業株式会社	卸売業	金沢市	H30
株式会社 ディーシーコーポレーション	清掃業	金沢市	H30
株式会社 ジェイ・エス・エス	情報サービス業	金沢市	H30
北陸通信ネットワーク株式会社	情報サービス業	金沢市	H31
社会福祉法人 つばさの会	社会福祉事業	中能登町	R1
コマニー株式会社	製造業	小松市	R1
丸文通商株式会社	卸売業	金沢市	R1
真柄建設株式会社	建設業	金沢市	R1
三谷産業イー・シー株式会社	卸売、小売業	野々市市	R2